

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第71期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	佐藤食品工業株式会社
【英訳名】	SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 田 正 博
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市堀の内四丁目154番地
【電話番号】	(0568)77 7316(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江 尻 千 徳
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市堀の内四丁目154番地
【電話番号】	(0568)77 7316(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江 尻 千 徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間会計期間	第71期 中間会計期間	第70期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	2,934,550	3,108,445	6,101,353
経常利益 (千円)	331,803	329,845	789,156
中間(当期)純利益 (千円)	261,186	272,258	773,216
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	9,326,460	9,167,460	9,167,460
純資産額 (千円)	19,494,681	19,302,222	19,743,653
総資産額 (千円)	21,373,865	21,164,266	21,846,420
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.33	69.93	190.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	63.76	-	189.29
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)	91.0	91.2	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,356	306,143	1,165,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,187	248,891	140,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,252	327,433	449,506
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,277,709	9,592,335	9,862,517

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第71期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、第71期中間会計期間の1株当たり中間純利益の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、円安や訪日外国人旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドの低下や、金融資本市場の変動による景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

海外経済につきましては、欧米において高い金利水準が続いていることや、中国経済の先行き懸念による景気の下振れリスク、地政学リスクの高まりなど、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、変化、多様化する消費者ニーズや顧客ニーズを的確に把握し、それらのニーズに合致した高付加価値製品の開発を実現すべく、新製品・新技術開発に挑戦していくとともに、エネルギーコスト及び原材料コストの動向に注視しつつ、安心・安全な原材料の安定調達に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社の当中間会計期間における売上実績は、茶エキスを中心に堅調に推移いたしました。

茶エキスにつきましては、緑茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したため、売上高は 1,372百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末魚介等が減少したものの、鰹節エキス・椎茸エキス等が増加したため、売上高は 858百万円（同 1.1%増）となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が増加したため、売上高は 453百万円（同 15.4%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、白醤油・チキンエキスが減少したものの、昆布エキス等が増加したため、売上高は 364百万円（同 8.0%増）となりました。

粉末酒につきましては、ウォッカタイプ・清酒タイプ等が減少したものの、ワインタイプ等が増加したため、売上高は 55百万円（同 3.2%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 3,108百万円（同 5.9%増）となり、前年同期に比べ 173百万円増加しました。

利益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は 256百万円（同 1.4%減）、経常利益は 329百万円（同 0.6%減）となりました。また、法人税等 118百万円（同 61.1%増）を計上したため、中間純利益は 272百万円（同 4.2%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### 財政状態

当中間会計期間末における資産合計は 21,164百万円となり、前事業年度末に比べ 682百万円減少しました。

流動資産については 12,539百万円となり、前事業年度末に比べ 390百万円減少しました。主に、棚卸資産が 55百万円増加したものの、現金及び預金が 270百万円、売上債権が 222百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産については 8,624百万円となり、前事業年度末に比べ 291百万円減少しました。主に、投資有価証券が 293百万円減少したことによります。

負債合計は 1,862百万円となり、前事業年度末に比べ 240百万円減少しました。

流動負債については 1,617百万円となり、前事業年度末に比べ 236百万円減少しました。主に、仕入債務が 179百万円減少したことによります。

固定負債については 244百万円となり、前事業年度末に比べ 4百万円減少しました。主に、役員株式給付引当金として 80百万円、従業員株式給付引当金として 10百万円、それぞれ計上したものの、繰延税金負債が 94百万円減少したことによります。

純資産合計は 19,302百万円となり、前事業年度末に比べ 441百万円減少しました。主に、中間純利益を 272百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が 350百万円、自己株式の取得により 237百万円、それぞれ減少したことによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 270百万円減少し、9,592百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、306百万円(前中間会計期間は 414百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益 390百万円及び、売上債権の増減額 222百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、248百万円(前中間会計期間は 58百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 207百万円及び、有形固定資産の取得による支出 35百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、327百万円(前中間会計期間は 84百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 237百万円及び、配当金の支払額 89百万円によるものであります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は 91百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,167,460	9,167,460	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,167,460	9,167,460		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

また、当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、当社取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度（以下、「本制度」といいます。）の廃止を決議しております。

なお、本制度の廃止に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会において承認可決されております。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		9,167,460		3,672,275		3,932,375

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3丁目3番3号	579	14.24
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	390	9.60
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番地10	380	9.35
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	5.01
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3丁目14番12号	202	4.98
湯原善衛	愛知県瀬戸市	200	4.92
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3丁目19番17号	186	4.59
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	180	4.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	156	3.85
湯原幸子	愛知県瀬戸市	152	3.74
計		2,630	64.71

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式 5,101千株があります。

2. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式 156千株を保有しております。同信託E口が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。

3. 当社は信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式 113千株を保有しております。同信託口が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,101,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,057,900	40,579	同上
単元未満株式	普通株式 7,960		
発行済株式総数	9,167,460		
総株主の議決権		40,579	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 156,700株(議決権の数 1,567個)及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式 113,400株(議決権の数 1,134個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有している当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 75株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	5,101,600		5,101,600	55.65
計		5,101,600		5,101,600	55.65

- (注) 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 156,700株及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式 113,400株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,862,517	9,592,335
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 1,549,924	1,327,060
製品	690,609	707,793
仕掛品	413,372	432,627
原材料及び貯蔵品	363,098	381,929
その他	50,837	98,228
貸倒引当金	473	406
流動資産合計	12,929,887	12,539,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,331,831	1,328,096
機械及び装置（純額）	714,809	669,064
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	6,629	8,391
その他（純額）	132,447	122,532
有形固定資産合計	4,744,022	4,686,388
無形固定資産	21,716	16,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843,732	3,550,044
破産更生債権等	1,408,317	1,408,267
繰延税金資産	-	52,567
その他	307,061	319,389
貸倒引当金	1,408,317	1,408,267
投資その他の資産合計	4,150,794	3,922,001
固定資産合計	8,916,533	8,624,698
資産合計	21,846,420	21,164,266

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,401	345,507
短期借入金	<sup>2</sup> 670,000	<sup>2</sup> 670,000
未払金	149,800	164,335
未払法人税等	150,800	150,113
賞与引当金	131,250	132,000
その他	226,843	155,659
流動負債合計	1,854,096	1,617,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
従業員株式給付引当金	83,722	94,165
役員株式給付引当金	-	80,032
繰延税金負債	94,719	-
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	248,670	244,427
負債合計	2,102,767	1,862,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,332,446	4,332,446
利益剰余金	14,127,465	14,310,275
自己株式	3,830,214	4,067,798
株主資本合計	18,301,972	18,247,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405,960	1,055,023
評価・換算差額等合計	1,405,960	1,055,023
新株予約権	35,720	-
純資産合計	19,743,653	19,302,222
負債純資産合計	21,846,420	21,164,266

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	2,934,550	3,108,445
売上原価	2,224,613	2,325,936
売上総利益	709,937	782,509
販売費及び一般管理費	449,471	525,701
営業利益	260,466	256,808
営業外収益		
受取利息	566	1,357
有価証券利息	244	703
受取配当金	64,161	70,350
貸倒引当金戻入額	10	116
その他	8,236	3,143
営業外収益合計	73,219	75,671
営業外費用		
支払利息	1,882	2,509
その他	0	125
営業外費用合計	1,882	2,634
経常利益	331,803	329,845
特別利益		
受取損害賠償金	3,186	25,231
固定資産売却益	-	9
投資有価証券売却益	-	3,229
新株予約権戻入益	-	35,720
特別利益合計	3,186	64,192
特別損失		
損害賠償金	-	2,320
固定資産除却損	522	1,383
特別損失合計	522	3,704
税引前中間純利益	334,467	390,333
法人税等	73,281	118,075
中間純利益	261,186	272,258

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	334,467	390,333
減価償却費	139,969	134,778
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	89	116
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	750
従業員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	77,496	10,443
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	-	80,032
保険解約損益（ は益 ）	971	757
受取利息及び受取配当金	64,972	72,411
支払利息	1,882	2,509
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	9
有形固定資産除却損	522	1,383
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	3,229
受取損害賠償金	3,186	25,231
新株予約権戻入益	-	35,720
損害賠償金	-	2,320
売上債権の増減額（ は増加 ）	306,558	222,864
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	8,179	55,178
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	67,631	46,624
仕入債務の増減額（ は減少 ）	145,784	179,894
未払金の増減額（ は減少 ）	23,295	24,572
未払費用の増減額（ は減少 ）	186	7,754
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	43,498	57,278
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	10	49
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	16,449	11,499
その他	5,886	-
小計	338,039	325,185
利息及び配当金の受取額	64,920	71,958
利息の支払額	1,878	2,647
損害賠償金の受取額	3,186	25,427
損害賠償金の支払額	-	366
法人税等の支払額	2,542	113,413
法人税等の還付額	12,631	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,356	306,143

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,664	35,975
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	2,346	-
投資有価証券の取得による支出	5,778	207,679
投資有価証券の売却による収入	-	6,324
長期前払費用の取得による支出	-	762
その他の支出	12,970	12,791
その他の収入	2,574	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,187	248,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	50	237,905
自己株式の売却による収入	9	-
配当金の支払額	84,212	89,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,252	327,433
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271,916	270,181
現金及び現金同等物の期首残高	9,005,793	9,862,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,277,709	9,592,335

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 252,138千円、156,900株、当中間会計期間 251,816千円、156,700株であります。

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議において、取締役（社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に對し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において承認可決されております。

## (1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## (2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は237,815千円、113,400株であります。

## (中間貸借対照表関係)

- 1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	46,227千円	- 千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	670,000千円	670,000千円
差引額	1,630,000千円	1,630,000千円

## (中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
試験研究費	104,839千円	91,171千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	80,032千円
給与手当	70,366千円	74,888千円
役員報酬	42,360千円	41,730千円
荷造・運搬費	49,149千円	53,734千円
賞与引当金繰入額	21,854千円	24,479千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	9,277,709千円	9,592,335千円
現金及び現金同等物	9,277,709千円	9,592,335千円

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	84,300	20.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2023年 6 月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3,200千円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 2 日 取締役会	普通株式	76,046	18.00	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

(注) 2023年11月 2 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 2,878千円が含まれております。

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	89,448	22.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3,451千円が含まれております。

## 2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	81,315	20.00	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 8 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3,134千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金 2,268千円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

区分	金額(千円)
茶エキス	1,297,897
粉末天然調味料	849,590
植物エキス	392,838
液体天然調味料	337,979
粉末酒	53,712
その他	2,532
顧客との契約から生じる収益	2,934,550
一時点で移転される財	2,934,550
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	2,934,550

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

区分	金額(千円)
茶エキス	1,372,721
粉末天然調味料	858,897
植物エキス	453,351
液体天然調味料	364,945
粉末酒	55,442
その他	3,087
顧客との契約から生じる収益	3,108,445
一時点で移転される財	3,108,445
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	3,108,445

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	64円33銭	69円93銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益(千円)	261,186	272,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	261,186	272,258
普通株式の期中平均株式数(株)	4,059,852	3,893,547
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	63円76銭	-
( 算定上の基礎 )		
普通株式増加数(株)	36,379	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託 E 口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間会計期間は 159,997 株、当中間会計期間は 156,758 株であります。
2. 信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間会計期間は 0 株、当中間会計期間は 15,492 株であります。
3. 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

第71期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	81,315千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

### (2) 重要な訴訟事件等

当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、2009年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、2011年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、2011年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名のうち2名に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、2011年12月12日、名古屋高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2013年1月21日、名古屋高等裁判所からの和解勧告に従い、残りの2名については和解により解決しております。一方、和解による解決とならなかった2名は、名古屋地方裁判所による一審判決を不服として、2011年12月9日、名古屋高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2013年3月28日、名古屋高等裁判所は、当該控訴をいずれも棄却する旨の判決を言い渡しました。その後、同2名は、2013年4月12日付けで最高裁判所に対する上告受理の申立てを行っていましたが、2013年10月1日、最高裁判所は、当該申立てを上告審として受理しない旨の決定を言い渡しました。その後、同2名のうち1名については、東京地方裁判所より2018年1月17日付けで破産手続開始決定、2018年6月8日付けで破産手続廃止決定、2018年6月8日付けで免責許可決定があり、同人からの回収は困難な状況となりました。なお、同2名のうちの他の1名については、現時点で回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、2009年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行したコマーシャル・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが2009年2月23日、東京地方裁判所民事第20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、2009年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、2010年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、2010年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。

なお、株式会社東京証券取引所は、2016年6月30日、MAGねっとが同日提出した有価証券報告書によって、MAGねっとが2015年3月期決算に続いて2016年3月期決算においても債務超過となったことが確認されたため、MAGねっと株式を2016年8月1日に上場廃止とすることを決定し、整理銘柄に指定しました。その後、MAGねっと株式は、2016年8月1日付けで上場廃止となりました。

また、SFCGは東京地方裁判所民事第20部より2009年2月24日に民事再生手続開始決定を受けましたが、2009年3月24日に同裁判所はSFCGの再建の見込みがないと判断し民事再生手続廃止を決定し、2009年4月21日に破産手続開始決定をしました。その後、2019年12月18日に同裁判所はSFCGの破産手続きの終結を決定しております。

今後とも、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 光 尋

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。